

# 県内企業の 47.4%が 正社員不足 4 年ぶりに 5 割下回る

非正社員の人手不足割合は 32.0%

福島県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 10 月)



本件照会先

神尾 友勝(支店長)

帝国データバンク

郡山支店

TEL 024-923-2442(直通)

FAX 024-922-2669

発表日

2025/12/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている福島県内企業の割合は、2025 年 10 月時点で 47.4%、4 年ぶりに 5 割を下回った。一方、非正社員は 32.0% となった。業種別でみると、正社員は「建設」が 66.7% でトップ、前年を下回るも深刻な人手不足が浮き彫りとなった。非正社員は「サービス」が 50.0% で最も高かった。

※調査期間:2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:福島県内企業 299 社、有効回答企業数は 139 社(回答率 46.5%)

## 正社員不足の県内企業は 47.4% 10月としては 4年ぶりに 5割を下回る

2025 年 10 月時点における従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」としていると回答した福島県内の企業は 47.4% だった。前年同月(50.0%)から 2.6 ポイント下回り、10 月としては 4 年ぶりに 5 割を下回った。

なお、全国の割合は 51.6% であり、県内企業における正社員の人手不足割合(47.4%)は、全国平均を 4.2 ポイント下回った。

正社員の人手不足割合(月次推移)



## 正社員は「建設」の人手不足が深刻

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」が前年同月から 9.3 ポイント低下したものの、66.7% でトップだった。2番目に高かったのは「運輸・倉庫」(62.5%) で 6 割台、次いで、「サービス」(54.2%) が 5 割台、「卸売」(46.2%) が 4 割台で続いた。

正社員の人手不足割合(業種別)

正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月
建設	80.0	76.0	66.7
製造	43.8	33.3	35.5
卸売	52.0	45.8	46.2
小売	26.7	33.3	35.7
運輸・倉庫	71.4	57.1	62.5
サービス	63.2	55.2	54.2

## 非正社員不足の県内企業は 32.0%、前年より 4.3 ポイント上昇

非正社員が不足していると回答した県内企業の割合は 32.0% であった。前年同月から 4.3 ポイント上昇し、非正社員の人手不足割合は悪化した。

なお、全国の割合は 28.3% であり、県内企業における非正社員の人手不足割合(32.0%)は、全国平均を 3.7 ポイント上回った。

非正社員の人手不足割合(月次推移)



## 非正社員は「サービス」「小売」の人手不足割合が高い

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「サービス」が 50.0% で最も高かった。以下、「小売」(38.5%)、「製造」(33.3%) がそれぞれ 3 割台で続いた。一方、「建設」「運輸・倉庫」(25.0%)、「卸売」(21.1%) は 2 割台にとどまった。

非正社員の人手不足割合(業種別)

	(%)			
非正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月	
建設	35.3	↓	14.3	↑ 25.0
製造	37.5	↓	17.4	↑ 33.3
卸売	25.0	↓	21.1	↗ 21.1
小売	57.1	↓	50.0	↓ 38.5
運輸・倉庫	50.0	↓	0.0	↑ 25.0
サービス	25.0	↑	38.5	↑ 50.0

## まとめ

2025年10月時点で、人手不足を感じている県内企業の割合は、正社員で47.4%、非正社員で32.0%となった。正社員では改善、非正社員は悪化となったものの、企業の約半数が正社員の不足を訴える状況は続いている、採用環境は依然として厳しい状況が続く。

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」「運輸・倉庫」が高く、6割を上回り不足感が強まっている。工事案件や物流需要の増加に比べ、働き手の確保が追いつかない構図が続く。

非正社員については前年同月を上回り、悪化した。特に「サービス」「小売」で不足割合が高く、現場を支える人材の確保にはなお課題が残る。賃上げや働き方改革の取り組みが進む一方、求職者側の職場選びが慎重になっていることも影響しているとみられる。

背景には、若手を中心とした首都圏への流出に加え、少子高齢化による生産年齢人口の減少がある。特に地方では、企業間で人材獲得競争が激しさを増しており、「都市部に比べ賃金水準を引き上げにくい地方の中小企業は採用活動で不利になりやすい」との声も聞かれる。

政府は地方での雇用創出やリスクリミング支援を強化しているが、企業の採用難は構造的な課題として長期化が避けられない情勢だ。人手不足割合は今後も正社員を中心に高止まりする見通しで、地方経済への影響が懸念される。

正社員・非正社員の不足割合(時系列)

